

高等学校卒業者

全日制課程、定時制課程卒業者

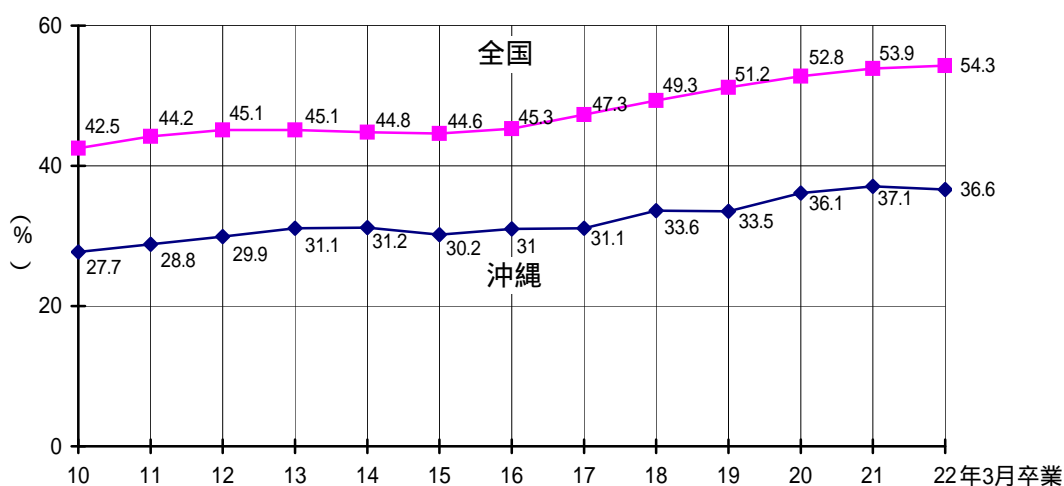
平成22年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者総数は15,535人(男子7,669人、女子7,866人)で、前年より743人増加している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,686人(構成比36.6%)と最も多く、次いで「専修学校(専門課程)進学者」が4,178人(26.9%)、「左記以外の者」2,785人(同17.9%)、「就職者」(進学者のうち就職している者は含まない)1,988人(同12.8%)、「一時的な仕事に就いた者」361人(同2.3%)、「公共職業能力開発施設入学者」283人(同1.8%)、「専修学校(一般課程等)入学者」254人(同1.6%)、「死亡・不詳」0人(同0.0%)の順となっている。

表27 進路別卒業者数

区分	卒業者総数	A	B	C	D	E	F	G	H	左記のA, B, Cのうち就職している者(再掲)		
		大学等進学者	専修学校(専門課程)進学者	専修学校(一般課程等)入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳	Aのうち	Bのうち	Cのうち
平成18年3月	16,920	5,686	4,229	303	295	2,611	618	3,174	4	15	77	2
19	16,037	5,378	3,810	390	289	2,800	525	2,789	56	14	55	11
20	15,638	5,647	3,740	212	268	2,536	468	2,699	68	11	86	3
21	14,792	5,487	3,590	428	273	2,244	419	2,351	-	11	56	4
22	15,535	5,686	4,178	254	283	1,988	361	2,785	-	3	46	-

大学等進学率(卒業者総数のうち大学等進学者の占める比率)は、前年より0.5ポイント減少して36.6%(男子34.9%、女子38.3%)となっており、全国の54.3%(男子52.7%、女子55.9%)より、17.7ポイント下回っている。

図31 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業者総数}} \times 100$$

表28 九州各県の大学等進学率・就職率（％）

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	53.3	43.5	42.9	43.3	46.9	44.6	41.7	36.6	54.3
就職率	15.9	29.9	27.9	24.1	25.1	26.6	25.1	13.1	15.8

大学・短期大学への入学志願率(卒業生総数のうち大学(学部)・短大(本科)への入学志願者の占める比率)は前年と同率の45.7%(男子45.2%、女子46.2%)となり、全国の61.8%(男子62.9%、女子60.6%)を16.1ポイント下回っている。

就職者総数(進学者のうち就職している者を含む)は2,037人(男子1,165人、女子872人)で前年より281人減少、就職率(卒業生総数のうち就職者総数の占める比率)も前年より2.6ポイント下回って13.1%(男子15.2%、女子11.1%)となり、全国の15.8%(男子18.4%、女子13.1%)を2.7ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,223人、県外就職者が814人で、県外就職率は40.0%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の283人が最も多く、県外就職者のうち34.8%を占め、次いで愛知の160人となっている。

地区別でも関東の415人が最も多く、九州はわずか17人となっている。

図32 県外就職者の就職先

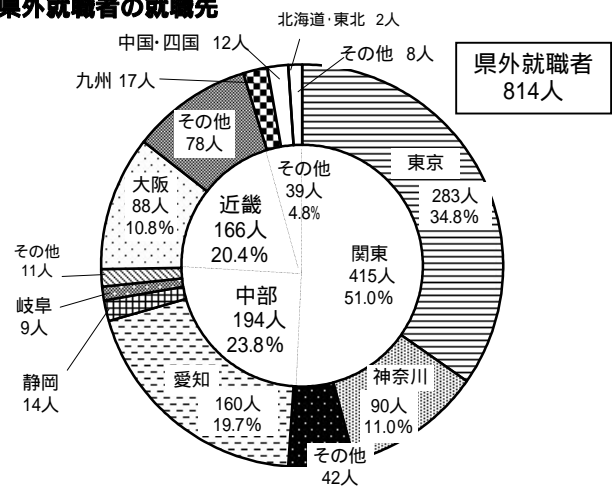
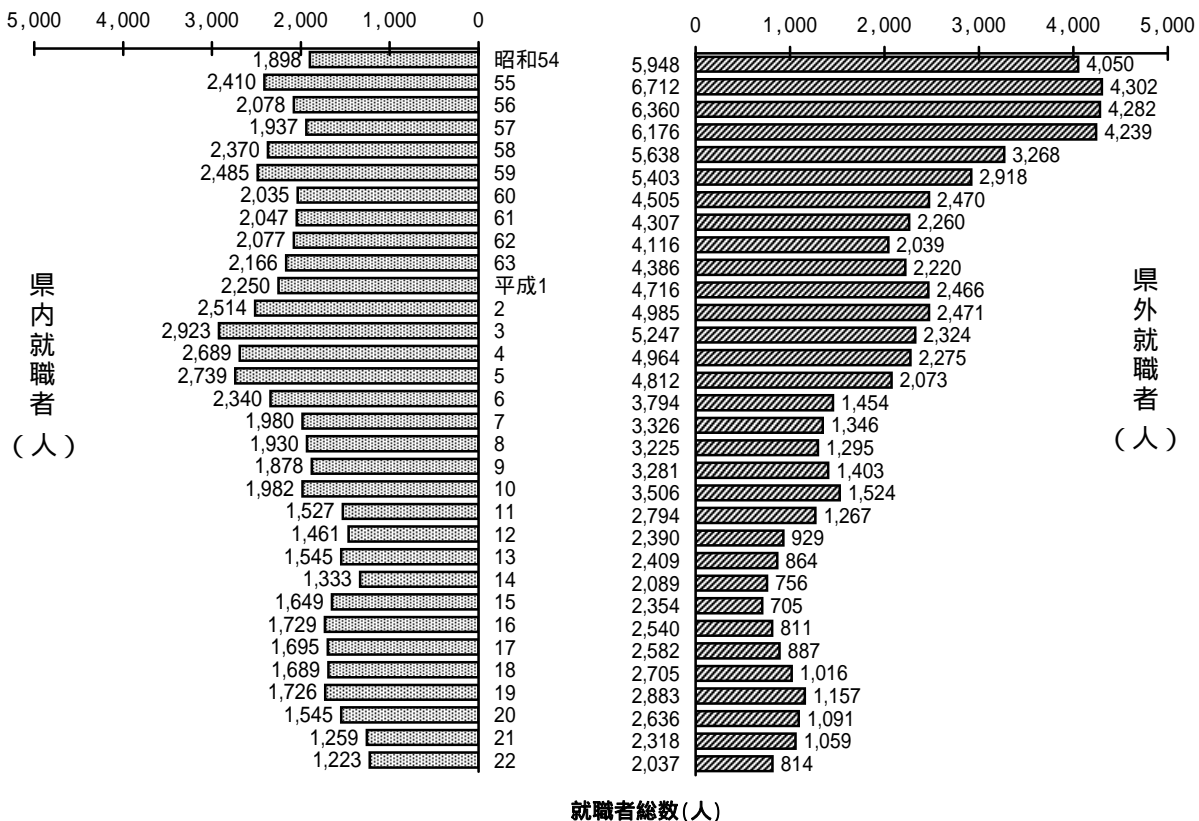


図33 県内・県外就職者の推移



就職者総数は前年より281人減少している。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より36人減少、県外就職者は245人の減少となっている。

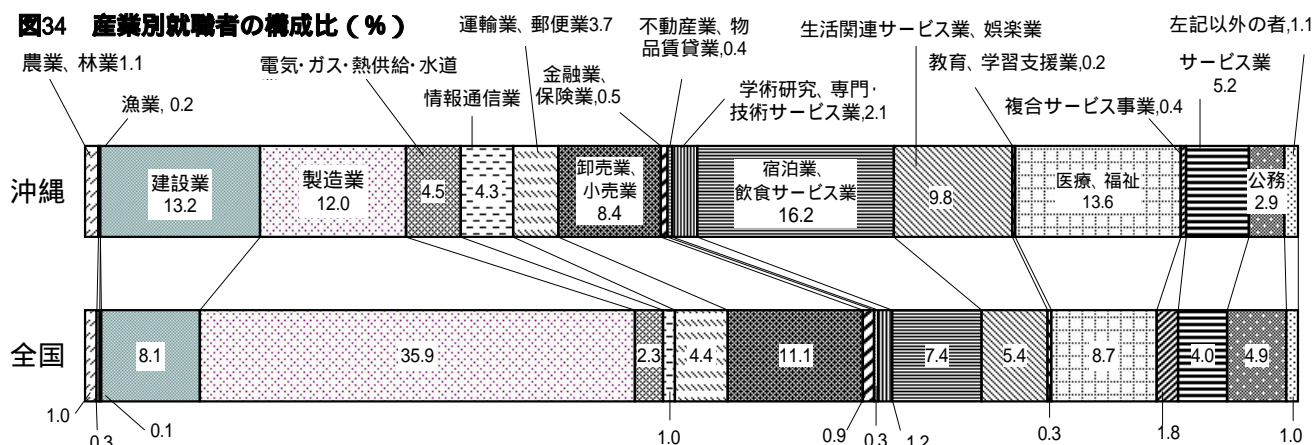
就職者を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が330人（構成比16.2%）と最も多く、次いで「医療・福祉」278人、「建設業」268人、「製造業」245人、の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比35.9%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「医療・福祉」と続いている。

表29 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	利鉱業、採取業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産賃貸業、物品業	技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他を除外）	左記以外の者
計	2,037	22	4	-	268	245	92	88	76	172	11	8	42	330	199	5	278	9	105	60	23	
男	1,165	17	4	-	254	199	85	40	51	66	1	5	24	127	72	3	96	3	49	52	17	
女	872	5	-	-	14	46	7	48	25	106	10	3	18	203	127	2	182	6	56	8	6	

図34 産業別就職者の構成比（%）



就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が637人（構成比31.3%）と最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」517人、「専門的・技術的職業従事者」380人の順となっている。

全国では「生産工程・労務作業者」（構成比44.1%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表30 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,037	1,165	872
専門的・技術的職業従事者	380	239	141
事務従事者	152	29	123
販売従事者	169	64	105
サービス職業従事者	637	235	402
保安職業従事者	68	46	22
農林業作業	20	16	4
漁業作業	4	4	-
運輸・通信従事者	56	37	19
生産工程・労務作業者	517	470	47
上記以外の者	34	25	9

図35 職業別就職者の構成比

